

# アメリカの認知症ケア動向 I

## アメリカの高齢者の生活状況

### <目次>

1. 高齢化率と高齢者人口 .....	1
(1) 現状 .....	1
(2) 今後の推移.....	1
2. 高齢者の就業および所得等の状況.....	2
(1) 就業状況.....	2
(2) 所得状況.....	2
(3) 貧困率 .....	5
(4) 医療保険の加入状況.....	6
3. 高齢者の世帯の状況と住宅事情 .....	8
(1) 世帯の状況.....	8
(2) 住宅事情.....	8

# I アメリカの高齢者の生活状況

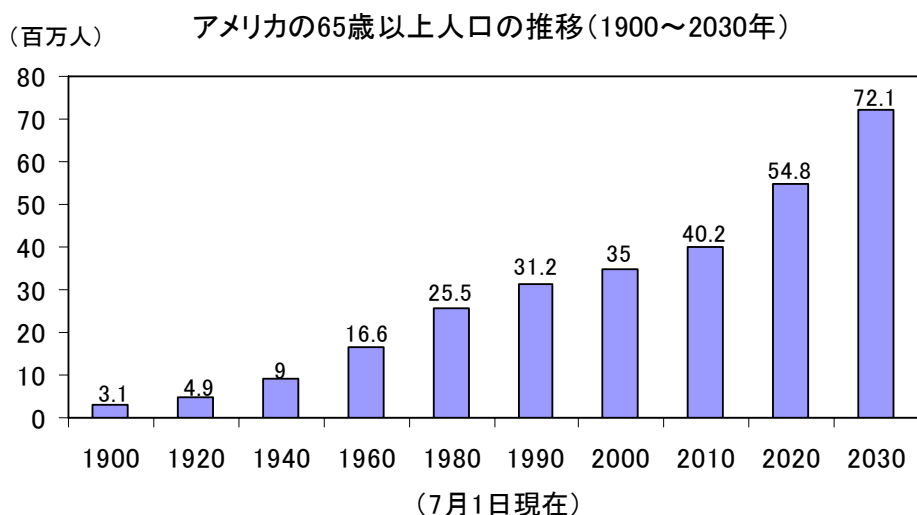
## 1. 高齢化率と高齢者人口

### (1) 現状

WHO の The World Health Report 2006 によると、2006 年におけるアメリカ人の平均寿命は 78 歳（男性 75 歳、女性 80 歳）で、世界 26 位となっている。2007 年データによると、65 歳の平均余命は 18.6 年（女性 19.8 年、男性 17.1 年）で、2008 年には 65 歳以上の高齢者人口は 3,890 万人となっている。これは、総人口の 12.8%にあたる。高齢化率をみると、1900 年の 4.1%から 12.8%まで上昇しており、男女別 65 歳以上の人口<sup>1</sup>をみると、男性は 1,650 万人、女性は 2,240 万人となっている。65 歳以上の高齢者で女性の占める割合は 57.6%、85 歳以上では 64.5%と、年齢の上昇とともに女性の比率が大きくなっている。

### (2) 今後の推移

アメリカでは、ベビーブーマー世代が 65 歳を迎える 2010 年以降に高齢者人口が急激に増加することが予測されており、2030 年には 65 歳以上の高齢者が 7,210 万人となる。総人口に占める高齢者率は、2030 年に 19.3%（2008 年は 12.8%）になると予測されているが、日本と比べると高齢化のスピードは緩やかである。



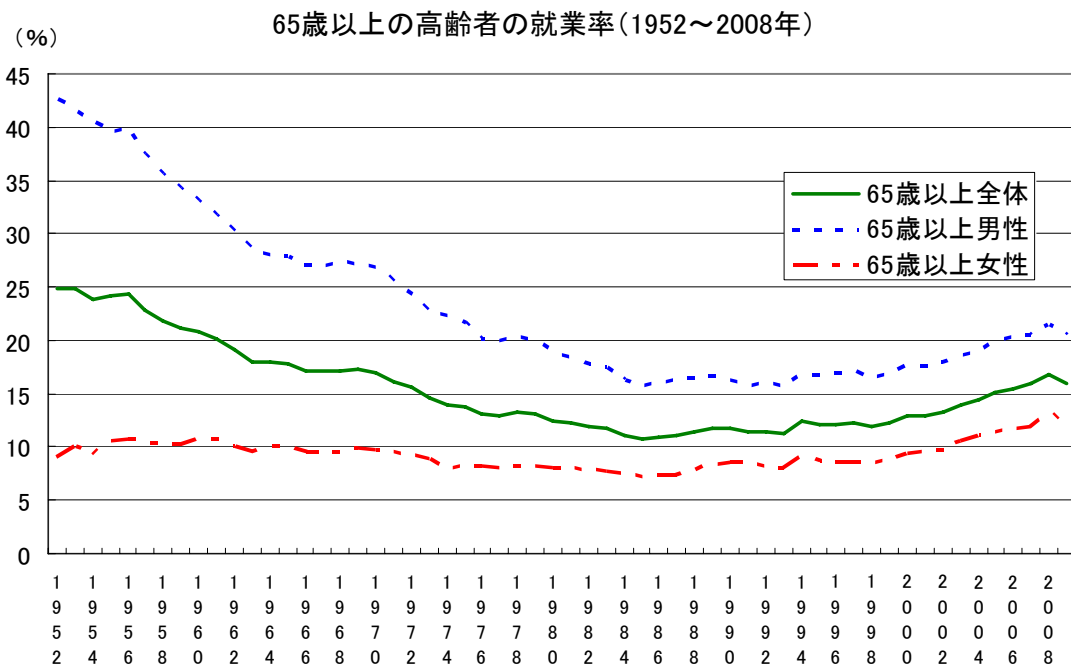
出典：Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services, A Profile of Older Americans, 2009

<sup>1</sup>（出典）The U.S. Bureau of the Census 並びに The National Center for Health Statistics/Health Data Interactive

## 2. 高齢者の就業および所得等の状況

### (1) 就業状況

2008年の65歳以上の労働力人口は620万人、就業率<sup>2</sup>は16.8%となっている。男女別に見ると、男性は21.5%、女性は13.3%が就業しており、女性の退職年齢が比較的早い。65歳以上の高齢者の就業率の推移を見ると、男性は1952年の約42.6%から、1985年には15.8%にまで低下し、その後は16%から18%で推移している。女性は、1952年の9.1%から1956年の10.8%まで漸増し、1985年には7.3%に低下したものの、2000年に入ると10%を超えて徐々に上昇している。



出典：Older Workers, U.S. Bureau of Labor Statistics

### (2) 所得状況

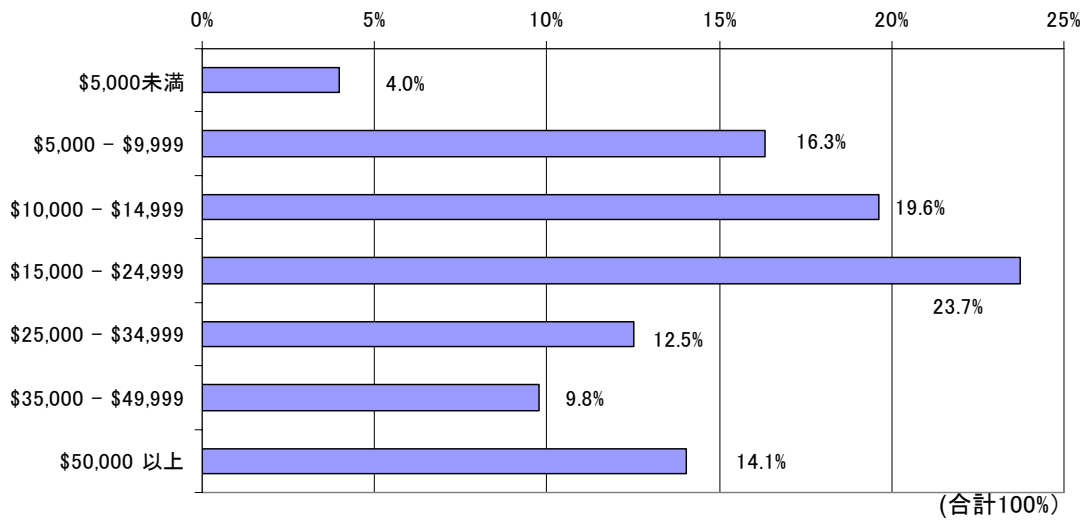
65歳以上の高齢者の1人当たりの年間所得<sup>3</sup>は、2008年には平均\$18,337<sup>4</sup>(165万円)で、男性は\$25,503(230万円)、女性は\$14,559(131万円)となっている。年間所得が\$25,000(225万円)以下が63.6%を占め、\$10,000(90万円)未満は20.3%となっている。

<sup>2</sup> (出典) Current Population Survey, labor force statistics.

<sup>3</sup> (出典) Current Population Survey, Annual Social and Economic Supplement, Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2008" 並びに Fast Facts and Figures About Social Security, 2009

<sup>4</sup> 1ドル=90円で換算

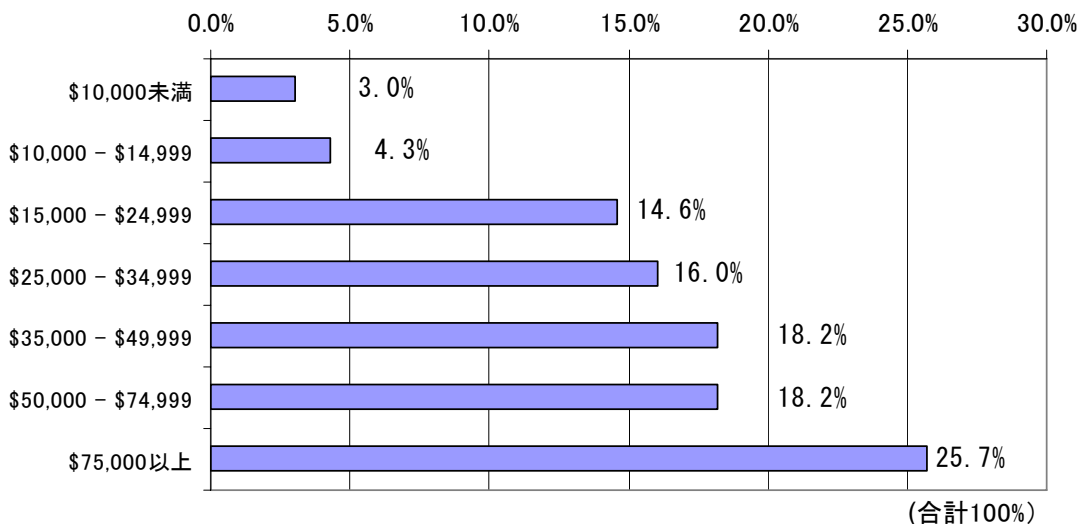
### 65歳以上の高齢者の所得階層別割合



出典：Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services, A Profile of Older Americans, 2009

65歳以上の世帯主がいる世帯の平均所得は\$44,188 (398万円)で、\$35,000 (315万円)以上の世帯が62.1%を占め、\$15,000 (135万円)以下の低所得世帯は7.3%となっている。

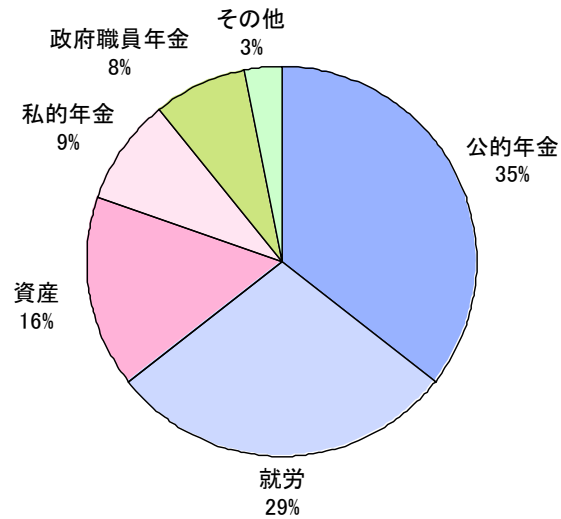
### 65歳以上の世帯主がいる世帯の所得階層別割合



出典：Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services, A Profile of Older Americans, 2009

所得の内訳を見ると、公的年金が 35% を占め、以下、就労 29%、資産 16%、私的年金 9%、政府職員年金 8% となっており、日本と比較して、公的年金に依存する割合は低い。

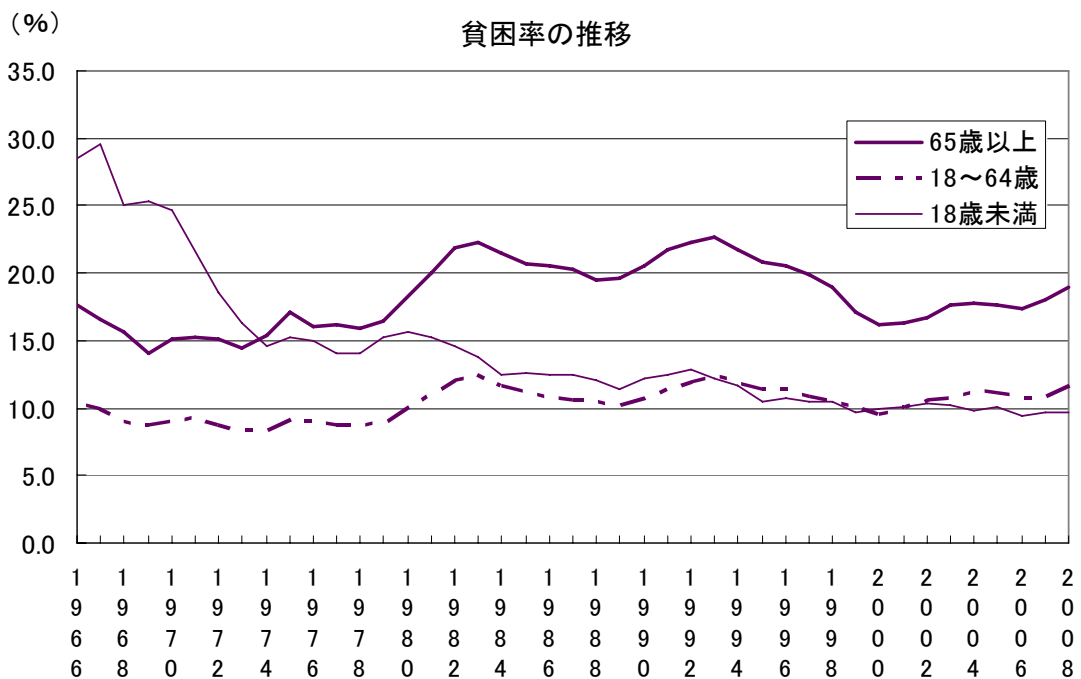
65 歳以上の世帯主がいる世帯の所得の内訳 (2007 年)



出典 : Fast Facts & Figures About Social Security: 2009

### (3) 貧困率

65歳以上の高齢者のうち370万人は貧困ライン<sup>5</sup>以下の所得しかなく、貧困率<sup>6</sup>は9.7%となっている。2008年の貧困率は、18歳から64歳の層で11.7%、65歳以上で19.0%となっている。また、高齢者のうち、240万人(6.3%)が準貧困者(貧困ライン所得の125%以内)に位置付けられ、貧困者と準貧困者を合わせると高齢者全体の18.9%を占める。



出典：Fast Facts & Figures About Social Security: 2009

最も所得の少ない「0.5 貧困ライン<sup>7</sup>」該当者の割合は、全体では5.7%なのに対して、65歳以上は2.5%と3ポイント以上少ない。これは、65歳から開始される年金受給が影響していると考えられる。また、グラフからは、65歳以上では所得格差が大きくなっている様子がわかる。

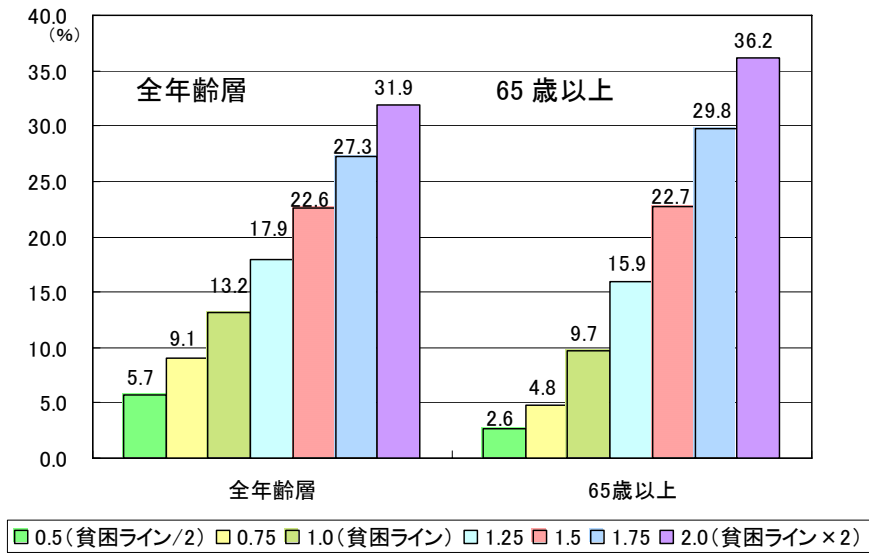
<sup>5</sup> OECDによる定義：等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割った値）が、全国民の等価可処分所得の中央値の半分のレベルを意味する。

<sup>6</sup> 貧困ライン以下の所得者割合。

（出典）Current Population Survey, Annual Social and Economic Supplement, "Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2008"

<sup>7</sup> 全国民の等価可処分所得の中央値の半分のレベル（貧困ライン）を1とした場合、さらにその半分の水準であることを意味する。

### 低所得者の所得状況(全年齢層・65歳以上)



出典：U.S. Bureau of the Census, Current Population Survey, Annual Social and Economic Supplements.

#### (4) 医療保険の加入状況

医療保険の加入状況<sup>8</sup>は、在宅で暮らす高齢者の93.4%がメディケア<sup>9</sup>（公的医療保険制度）に加入している（2008年データ）。メディケアは救急医療の保障を主な目的としているが、保障される入院日数が定められていたり（年間150日以内。ただし自己負担はない）、検査を受けられる回数が決まっているなど、様々な規制も多い。このため高齢者の59.0%は、公的医療保険に加えて民間の医療保険にも加入し、メディケアが保障しない部分を補っている。一方、メディケイド<sup>10</sup>（低所得者向け公的医療保険制度）に加入している者は高齢者全体の9.1%となっており、ナーシングホーム入居者のみで見ると、入居者全体の59.7%<sup>11</sup>に相当する。入居時点のメディケイド受給者は34.8%にとどまることから、入居後に、メディケアからメディケイドに切り替えている状況が分かる。

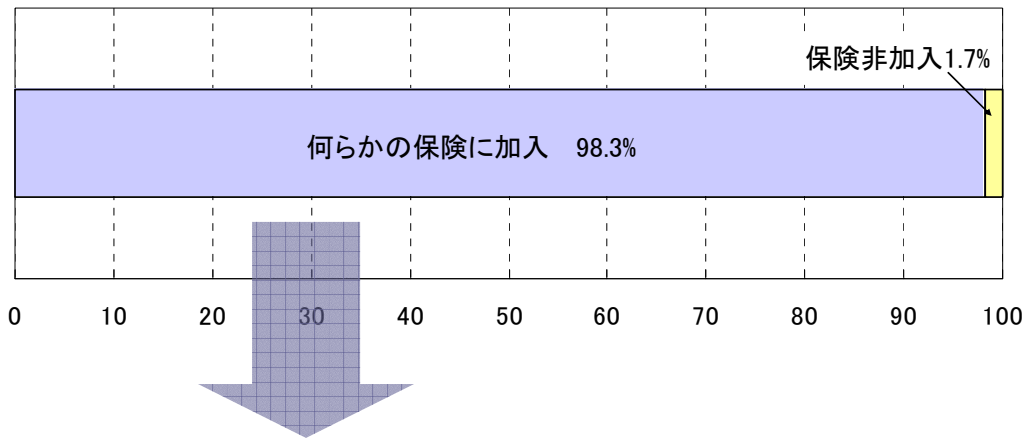
<sup>8</sup>（出典）National Center for Health Statistics

<sup>9</sup> メディケア（Medicare）とは、高齢者または障害者向け公的医療保険制度で、連邦政府が管轄している。

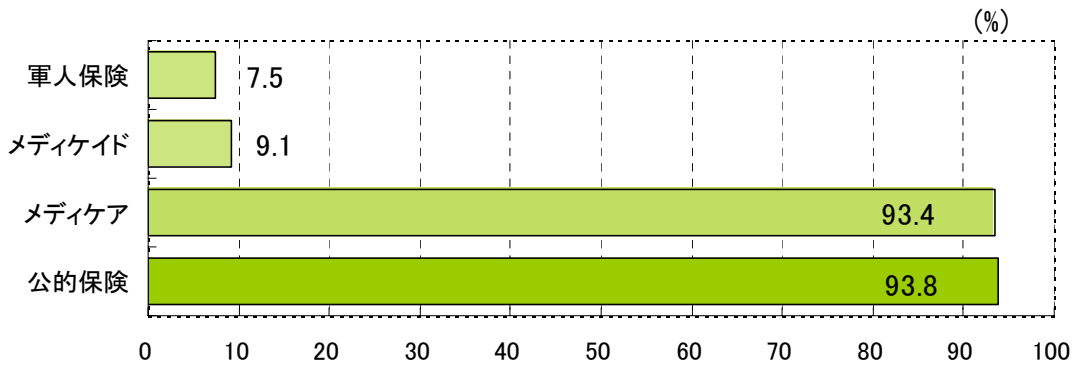
<sup>10</sup> 一定の要件を満たす低所得者や疾患を持つ患者を対象にした公的医療保険制度で、州政府によって運営されている。

<sup>11</sup>（出典）The National Nursing Home Survey:2004

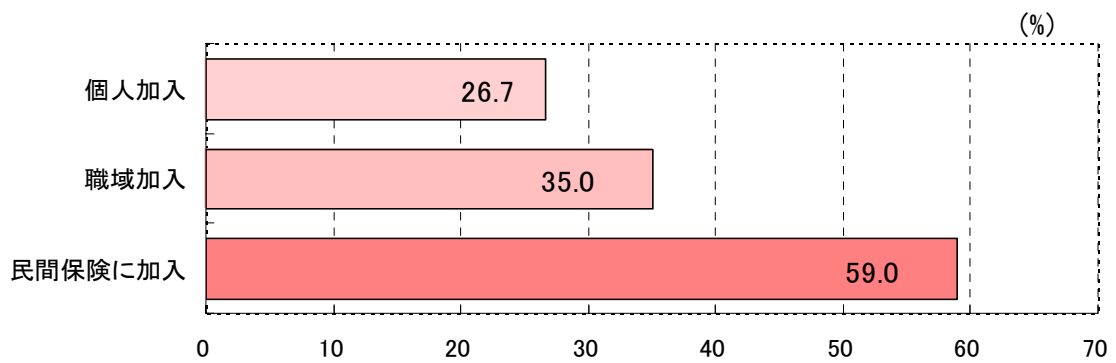
65歳以上の高齢者の医療保険加入状況



公的保険



民間保険



出典 : Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services, A Profile of Older Americans, 2009



### 3. 高齢者の世帯の状況と住宅事情

#### (1) 世帯の状況<sup>12</sup>

65歳以上の高齢者のうち、男性の72% (1,130万人)、女性の41.7% (860万人)が配偶者と生活をしている。また、単身世帯者は1,120万人 (男性290万人、女性830万人)で、高齢者の30.5%(男性高齢者の18.5%、女性高齢者の39.5%)を占めている。単身世帯は高齢になるほど増え、75歳以上女性の約半数が単身世帯となっている。

65歳以上の者の世帯状況(2008年)  
(%)

	男性	女性
配偶者と同居	71.9	41.7
独居	18.5	39.5
その他	9.5	18.9

出典：Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services, A Profile of Older Americans, 2009

65歳以上の高齢者のナーシングホームへの入居状況を見ると、2008年の入居者は160万人で、高齢者全体(3,890万人)の4.1%となっている。これを年齢段階別にみると、65歳から74歳は1.3%、75歳から84歳は3.8%、85歳以上は15.4%となっており、85歳以上になると入居率が加速して高まる。また、65歳以上の高齢者の2.4%がアシステッドリビングホーム(ケア付き住宅)等で生活している。

#### (2) 住宅事情<sup>13</sup>

アメリカでは、高齢者世帯の持ち家率が80.1%と高く(2008年データ)、家を持つ高齢者世帯の平均所得は\$29,899(269万円 2007年)となっている。借家人である高齢者世帯の平均所得\$15,130(136万円)と比べると、概ね2倍の所得がある。

高齢者世帯の46%は、所得の4分の1以上を住宅費に費やしている。居住形態別にみると、持ち家では39%、賃貸住宅では73%が住居費に充てられている。このため、若年層が将来に備えて住宅を購入しようとするニーズが高い。

<sup>12</sup> (出典) U.S. Bureau of the Census

<sup>13</sup> (出典) Amer. Housing Survey for the United States: 2007

高齢者世帯が所有する住宅の価格は平均\$168,654（1,518万円）で、全世帯の平均価格\$191,471（1,723万円）よりやや低い。これは、高齢になると世帯人数に応じた小さめの家に引っ越していくという背景があるようである。しかし、資産から負債を差し引いた純資産額を比べると、2000年の統計で、高齢者世帯は平均\$108,885（980万円）なのに対して、全世帯平均は\$55,000（495万円）に過ぎず、老後に備えて蓄えている様子うかがえる。なお、自宅保有高齢者の68%は既に借入れの返済を終えており、自宅価値分以外の純資産額は\$23,369（210万円）となっている。

<参考文献>

A Profile of Older Americans:2009, Administration on Aging U.S. Department of Health and Human Services

Statistical Abstract of the United States:1999, U.S. Census Bureau

Fast Facts & Figures, Social Security Administration

65+ in the United States, U.S. Department of Commerce

Income, Poverty and Health Insurance Coverage in the United States: 2008

American Housing Survey for the United States: 2007

National Center for Health Statistics

Older Americans 2008

(財)自治体国際化協会,「CLAIR REPORT NUMBER 202 米国における高齢者福祉対策」,  
2000

<調査協力>

株式会社ニッセイ基礎研究所